

# "Easy Japanese" as One of the Multilingual Information in Times of Big Disasters

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉山, 明枝 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6778">https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6778</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## 大規模災害時における「多言語」としての「やさしい日本語」

杉山 明枝\*

### 要 約

自然災害が多発する日本では、日本人だけでなく、多くの在留外国人も犠牲になっているにもかかわらず、彼らの被災状況や行政及び民間による対応は認識されにくい。一般的に、災害時において外国人に対して伝達するための対応言語は英語や中国語、韓国語、ポルトガル語等の多言語であると考えられがちであるが、緊急時において正確な情報を迅速に伝えるには英語、多言語の双方とも限界がある。災害時にリアルタイムの情報を即座に、かつ確実に伝えられる言語として、「やさしい日本語」が多言語情報の一つとして提案されている。「やさしい日本語」とは、阪神大震災を契機に、災害時における外国人への情報提供手段として開発された、日本に住む外国人がよく理解できる「多言語」の一形態で、弘前大学人文学部社会言語学研究室の佐藤和之教授を中心に考案されたものである。災害発生時に、全ての在留外国人に迅速に災害情報を伝えるためには多言語による情報に加え「やさしい日本語」による発信が有効であることが全国の自治体等で認識され、多言語の一つとして導入されている。

### 1. はじめに

自然災害が多発する日本では、毎年各地で地震、豪雨、台風等の災害が連続して発生し、甚大な被害をもたらすが（内閣府、2019b）、地球温暖化の進行に伴い、台風や豪雨による風水害・土砂災害発生リスクは年々高まっている（内閣府、2019a）。南海トラフ沿いの地域においては、現在の日本で想定される最大級といわれるマグニチュード8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%（2019年1月1日現在）とされ、大規模地震発生の切迫性が指摘されている（内閣府、

2019c）。

大規模災害時において多くの人々が被災をするが、それは日本人だけでなく、日本に居住する外国人も同様である。しかし彼らの被災状況や行政及び民間による対応はメディア等で取り上げられることはあまりなく、一般に認識されにくい状況となっている（土井、2013）。2011年に発生した「東日本大震災」においては外国人が、地震直後の津波避難の際、日本語が理解できなかったために逃げ遅れたという報告がなされている（松岡、2013）。

災害発生時に、全ての在留外国人に対応できる

---

\*大妻女子大学 社会情報学部

多言語による情報発信は極めて困難であり、迅速に災害情報を伝えるためには「やさしい日本語」による発信が有効であることが認識されつつある(佐藤、2016)。本稿では在留外国人のケースを中心に、彼らが地震等の自然災害に見舞われた際の「やさしい日本語」による災害対応や情報伝達等のあり方について、先行研究や各自治体の取り組み等からその現状の一部を明らかにする。なお、本稿で扱う「外国人」とは、「旅行者などの短期在留者と在留外国人(就労や留学などの中長期在留者と特別永住者)」(中村、2017:12)であり、本稿では在留外国人のケースに関して論じる。

## 2. 在留外国人の現状と被災者としての外国人

2018年末の在留外国人数は、273万1,093人で、前年末に比べ16万9,245人(6.6%)増加となり過去最高となった(法務省、2019)。これは日本の総人口の約2%を占める割合である。国籍・地域別では、中国が最多の764,720人で全体のおよそ30%を占め、次いで韓国が449,634人、ベトナムが330,835人、フィリピンが271,289人、ブラジルが201,865人、ネパールが88,951人であるが、このうち顕著に増加したのがベトナム(対前年末比26.1%増)およびネパール(対前年末比11.1%増)である(法務省、2019)。都道府県別では、在留外国人数が最も多いのは東京都の56万7,789人(対前年末比3万287人(5.6%)増)で全国の20.8%を占め、以下愛知県260,952人(構成比9.6%)、大阪府239,113人(構成比8.8%)、神奈川県218,946人(構成比8.0%)、埼玉県180,762人(構成比6.6%)と続いている(法務省、2019)。

災害が発生した際には日本人だけでなく、外国人も被災者になる。災害時の在留外国人支援が最初に注目されたのは1995年に発生した阪神・淡路大震災であるが(轟・山下、2016)、兵庫県の外国人比率1.8%に対して死者・行方不明者に占める外国人の割合が3.4%であった(自治体国際化フォーラム、2009)。2016年に発生した熊本地震では、熊本県内1万人超の、3か月を超える中

長期在留外国人のうち、少なくとも5割以上(5000人以上)が被災者になった(中島、2017)。今後30年の間に東日本大震災と同規模の地震が起こるとされている南海トラフ沿いに在留外国人の約半数が居住している一方で、残りの半数は当該地域以外に居住しているのである(佐藤、2017a)。つまり「日本のどこにでもさまざまな国籍を持つ人々が住む」(佐藤、2016:46)のが現在の日本の現状である(佐藤、2016)。

## 3. 「情報弱者」としての被災外国人

2011年に発生した「東日本大震災」において、日常会話には不自由ないほどの日本語能力を有する外国人でも、『避難所』、『物資』、『給水』など、災害時のみ使用する特殊用語を理解できなかったという報告がなされている(佐藤、2017)。彼らは避難場所や救援物資の支給方法などの必要な情報に接触できないために、「二重に被災する情報弱者」(佐藤、2004:34)になってしまったのである(米倉、2012)。情報弱者が生まれてしまう背景には、日本語母語話者への情報提供と、非日本語母語話者へのそれとを分けて行う必要性が認識されてこなかったためである(荒瀬、2015)。

不正確な情報に振り回されたために「情報空白」の状態に陥り、被害が深刻化したり、物理的混乱や困窮、そして心理的パニックの状況に陥ったこと、また被災地にいた外国人の間でPTSD(心的外傷後ストレス症候群)が日本人以上に深刻な問題となった等の報告もなされている(米倉、2012)。彼らは地震等の災害の経験がほとんどないため、災害そのものに関する知識が不足し、地震時の行動予測ができないため、僅かな揺れや本震後も続く余震に対し大きな不安を抱き、過剰行動を起こしてしまう(佐藤、2016b7)。このように外国人には地震の経験がない、身の安全を確保するための情報が得にくいという特殊事情があり、その結果、地震以外のことでも被災してしまう(佐藤、2005)。こうした問題は阪神淡路大震災や熊本地震においても発生している。外国人は高齢者や障害者とともにいわゆる「情報弱者」として、「情

報空白」の問題に直面し、災害時に孤立してしまう場合が多い（杉山、2018）。

#### 4. 災害発生時における言語対応と多言語対応の限界

在留外国人が日本の総人口の約2%を占める現状において、「日本語がわからない」という理由で、支援を受けられないという状況はあってはならず、災害時における情報伝達システムの提供は、どの自治体にとっても提供すべき当然の住民サービスの一つである（佐藤、2017b）。しかし「日本語優位」社会の日本においては、日本語ができないことにより被る被害が非常に大きいのであり（松岡、2013）、この問題は震災時の報道や情報伝達において取り上げられる解決すべき課題の一つである（杉山、2018）。

一般的に、外国人に対する自治体の対応言語は英語や中国語、韓国語、ポルトガル語等の多言語である。しかし佐藤（2018）は外国語対応において英語、多言語の双方とも限界があるとし、職員数やその労力に見合った効果が期待できず、その結果として外国人住民への支援が疎かになると指摘している。

世界において、英語でコミュニケーションを取る人々のうち、英語を母語とする人々はわずか4%で、74%は非英語話者同士であることから、災害時における英語は万能とは言えず、英語だけに依存することは反対に誤解を生じさせる可能性がある（佐藤、2018）。災害発生時、外国語での対応をする自治体職員は、多言語対応は不可能と考え、英語のみで説明をしようと試みるものの、英語を理解できない外国人には何を伝えているかが理解できず、かつ双方の英語力の関係も作用し、コミュニケーションができないままに外国人被災者がパニックを起こす結果をもたらしてしまう（佐藤、2018）。

1995年の阪神大震災や2004年の新型県中越地震において被災した外国人の多くは英語も日本語も十分理解できず、避難や救援に関する情報を得られなかった（佐藤、2005）。阪神大震災の際の

外国人死傷者の母語は英語話者が「極めて少数」（佐藤、2018：34）であった（佐藤、2018）。

翻って多言語による情報提供のケースを考えると、災害時における多言語情報提供に関しては全ての外国人の母語をカバーすることは、翻訳者の確保等の等の面から考慮すると現実的には困難である（水野、2006）。2004年の新潟県中越地震や2011年の東日本大震災での被災地では、外国人住民が少ない自治体では、限られたスタッフや時間の中で十分な対応ができない、外国人支援ボランティアが入らなかった（佐藤、2017a）。中村（2017）は、防災担当者の多言語対応が困難な中、特に「災害時の呼びかけにおける多言語情報化は遅れている（中村、2017：14）」としている。多言語による情報提供が可能でも、それをしている間に1分1秒を争う発災時に逃げ遅れてしまう恐れがあり、これは避難誘導をする職員に対しても同様の危険性がある（佐藤、2018）。

#### 5. 「やさしい日本語」が提唱されるに至った契機

「やさしい日本語」とは、阪神大震災を契機に、災害時における外国人への情報提供を「平易な（やさしい）」（伊藤・中尾、2015:14）日本語によって誰もが行えることを目的として、始まった取り組みである（伊藤・中尾、2015）。大災害が発生した際に、災害発生からの72時間を、外国人自身の判断で適切な行動が取れ、「生きるための情報を行政が伝える」（佐藤、2017：25）ことを目的に考案された（佐藤、2017）。阪神大震災では多くの外国人が被災したが、ラジオやテレビによる災害情報の大半が日本人を対象としたものであり、日本語能力が不十分な外国人は適切な情報を得られなかった（水野、2006）。

こうした反省と教訓から、「日本語を母語としない人々のための緊急時言語対策に関する研究」（水野、2006：54）において、災害時に外国人被災者がどのようにして災害情報を得たのかが調査、検討された（水野、2006）。日本語研究者や日本語教育関係者の間から、外国人への情報伝達

を英語のみに頼るのには限界があり、「やさしい日本語」による情報提供が有効ではないかという提案がなされるに至り（水野、2006）、弘前大学人文学部社会言語学研究室の佐藤和之教授を中心に「やさしい日本語」の研究が進められ、考案された。「災害時に、日本語能力がそう高くない人でも、日本語を話す人の努力と協力で一人でも多くの外国人を救う」（伊藤・中尾、2015：14）という思いがその発想の根底にある（伊藤・中尾、2015）。

## 6. 「やさしい日本語」の特徴とその表現

「やさしい日本語」は、約 2000 語を 12 の規則に則って伝える「災害発生後 72 時間のための日本語」（佐藤、2016：46）である（佐藤、2016）。「日本語ではありながら、日本に住む外国人がよく理解できる外国語の一つとして考え出されたもの」（佐藤、2018：33）であり、社会言語学、日本語教育学、社会統計学、音声言語工学等、様々な分野の研究者によって生み出された（佐藤、2018）。

日本に住む漢字圏、非漢字圏の出身に関わらず、日本に居住して 1 年程度の外国人であれば 80% 以上が理解でき（佐藤、2017a）、災害に関する予備知識や経験がなくても、災害直後に「聞いて（読んで）すぐに理解し、確実に行動を起こせる表現」（佐藤、2017a：11）を採用している（佐藤、2017a）。「誰もが習得可能で短期間で効果を期待できる」（伊藤、中尾、2015：20）のものである。例えば「津波」は「とても 大きい 波」（佐藤、2017a：11）のように言い換えて表現する（佐藤、2017a）。また、「瓦（天井）が落ちてくるかもしれません」という文章は、「上から物が落ちてくるかもしれません。注意してください」のように言い換える（佐藤、2011）。「瓦」や「天井」という語は多くの外国人にとって理解されにくい語であるため、「瓦」や「天井」という言葉を使わずに、代わりに頭上に注意を促すように表記をする（佐藤、2011）。

一方、情報を伝える側である日本人にとっては、スピーディーに、そして正確に作れる表現になる

よう工夫がなされている（佐藤、2017b）。2016 年 11 月 22 日の津波警報において、NHK や民放各社が「にげて」「すぐになげて」「つなみ！にげて！」といった表現で伝え、そのわかりやすさがネット上で話題となった（佐藤、2018）。

## 7. 「やさしい日本語」の日本語レベル

「やさしい日本語」で用いられる日本語のレベルは、友人と待ち合わせをしたり、欲しいものを説明して買い物ができる程度であり、小学校 3、4 年生の国語教科書で扱われる程度の文章表現である（佐藤、2017a）。ただし、成人の外国人を対象としているため、子どもに対して使う稚拙な文体とは異なる（佐藤、2017b）。

水野（2006）は、「やさしい日本語」を日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」を基準にその特徴に関し言及している。「やさしい日本語」は初級修了程度とされる 3 級合格程度であるが、3 級の認定基準は「基本的な文法・漢字（300 字程度）・語彙（1,500 語程度）を習得し、日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力」（水野、2006：55）とされている。しかしこの日本語レベルでは、日常会話はどうか可能なものの、語彙が限定され、複雑な構文の文章は理解が困難である（水野、2006）。

## 8. 文章、音声、掲示物による「やさしい日本語」の伝え方

伊藤、中尾（2015）は「やさしい日本語」の「文章」と「音声」による伝達の仕方を、下記のようにそれらの違いを述べている。

### 8.1 文章による伝達の仕方

- ① 簡単な語彙で表現する  
日本語能力検定 3、4 級、小学生 2～3 学年が習得する程度の簡単な語彙を使う。
- ② 一文は短く簡単にする  
一文は平仮名で 24～30 文字以内で短くおさめ、意味が不自然にならない程度に文を空白

で区切り文節とし、10文節程度にする。

- ③ 擬態語、擬音語は避ける  
日本語話者以外には伝わりにくい擬態語、擬音語の使用は避ける。
- ④ 外来語の使用に注意する  
原語の発音と乖離していたり、本来の意味とは異なる外来語の使用に注意する。  
カタカナ語やローマ字の使用は避ける。
- ⑤ 動詞文を使う  
「痛みがある」は「痛い」、「揺れがあった」は「揺れた」のように、動詞の語幹部分を名詞化せずに動詞文で表現する。
- ⑥ 曖昧な表現は使用しない  
「多分」「～たりしている」のような曖昧な表現は使用しない。
- ⑦ 二重否定は使用しない  
「ないことはない」のような二重否定表現は混乱を招くため使用しない。
- ⑧ 文末表現を統一する  
可能表現は「することができる」、指示文の文末は「～してください」と統一する。

## 8.2 音声による伝達の仕方

- ① ポーズを入れて読む  
文末の切れ目や文と文の間には、語と語のつながりや意味の切れ目を意識しながらポーズを入れて読む。強調したい語の前後や言い換えの語の前にもポーズを入れる。
- ② イントネーションに変化をつける  
重要な語や伝えたいキーワードを強調するために、ややイントネーションを高くしたり、声を大きくすることで印象度を高める。
- ③ ゆっくり、はっきり発音する  
1分間で280拍（NHKニュースの平均は420～460拍）を目安に、全体的にゆっくりと、一語一語を明確に発音する。

## 8.3 掲示物による「やさしい日本語」の伝達の仕方

掲示物による情報伝達は原初的ではあるが、外国人にとって聞き逃すことがないため、情報伝達

には非常に有効な媒体である（佐藤、2005）。佐藤（2016）は、外国人の目を引き、読んでみようという気持ちを起こさせるという観点から、下記のような基準を設けている。

- ① 見出しは多く居住する外国人の言語で複数書く。
- ② 漢字は使用量にも注意し、それらにルビをふる。
- ③ 文字や振り仮名は大きく書き、行間も広くとる。
- ④ ローマ字やカタカナ外来語の使用はできるだけ避ける。
- ⑤ 内容に関する絵や地図をつける。
- ⑥ 一文はできるだけ短くし、分かち書きにして意味を取りやすくする。
- ⑦ 掲示物を作成した機関や団体名を記入する。
- ⑧ 作成年月日や掲示年月日、掲示時間を記入する。

## 9. 「やさしい日本語」の有効性と活用事例

「やさしい日本語」という提案の有効性を裏付けているのが、「災害時において、日本に住む外国人には英語が思ったより通じないこと、わかりやすい日本語なら通じることが明らかになっていった」（岩田、2017：p.85）という岩田（2017）の指摘である。岩田（2017）は、国立国語研究所が実施した『生活のための日本語：全国調査』（岩田、2017:85）により得られたデータから、日本に住む外国人ができる言語と母語を算出した結果、「日本語が出来る」（62.6%）が半数以上を占め、「英語が出来る」（44%）、「中国語が出来る」（38.3%）を上回ったという。さらに岩田（2017）は文化庁が実施した、「日本に住む外国人が読める文字」に関する調査結果も紹介し、「平仮名が読める」（84.3%）が「ローマ字が読める」（51.5%）を大幅に上回り、漢字のルビは平仮名が効果的であるとしている。

佐藤（2005）は、簡単な日常会話が可能な日本語能力検定3級程度の外国人に対して、実際に放送されたNHKのニュース原稿Aと、やさしい日

本語に言い換えたほぼ同じ内容のニュース文 B を聞かせた聴解実験の結果を報告している。A を聞いたグループの正答率は 29.3% であったのに対し、B の正答率は 90.7% であり、やさしい日本語によるニュースが災害時の情報を伝達する上で非常に有効であるという結果が得られたと報告している。

佐藤 (2017b) は、日本語能力が初級の外国人を対象に、災害情報を伝える際に普通の日本語で伝える時よりも「やさしい日本語」で伝える場合が確実に伝わるかを言語学者だけでなく、統計学者も加えて検証実験を行ったところ、どの実験においても「やさしい日本語」で伝えた場合の方が行動の指示をよく理解し、1% 以上の有意差を得られたと報告している。

「やさしい日本語」は外国語による翻訳よりも利便性が高いことから、2004 年に発生した新潟中越地震や 2011 年発生の東日本大震災、2016 年の熊本地震においても活用され、全国の自治体においても多言語の一つとして活用され (佐藤、2017a)、中村 (2017) は「やさしい日本語」を、マイナー言語を補完する「もう一つの外国語」(中村、2017: 14) として位置づけている。

東日本大震災発生時、多言語支援センターが設置されたが、10 言語による避難情報及び生活情報の伝達が実施され、その中に「やさしい日本語」が加えられ、スマートフォンからの緊急地震速報や津波警報にも外国語の一つとして活用され、2017 年 6 月の時点では全都道府県において 700 の活用例が報告されている (佐藤、2018)。

東京都は東日本大震災以後の、『東京都地域防災計画 (平成 24 年修正版)』において、「多言語」の中に「やさしい日本語」を加え、地域防災計画に関連し、「やさしい日本語」の導入が有効であると明記している。(佐藤、2017)。

佐藤 (2018) によると、「やさしい日本語」は東日本大震災で多数の外国人が被災した宮城県や近隣県に居住する外国人が大震災発生食後に緊急避難をした山形県での活用が目立つという。一方「やさしい日本語」による対応を準備している都府県は関東から関西にかけて太平洋岸に多く存在

し、「2046 年までに震度 6 以上の地震が来そうな地域 (防災科学研究所) と一致」(佐藤、2018: 33) するとされている (佐藤、2018)。

富山県の日本語ボランティアスタッフは、新潟県中越地震の際に、多言語の一つとして「やさしい日本語」による情報提供が行われ、その必要性が認識されたと述べている (佐藤、2009)。

伊藤、中尾 (2015) は「やさしい日本語」を鉄道における災害発生時の情報伝達手段として適用することを提言し、実際に構内アナウンスや案内表示に「やさしい日本語」を導入した大阪市交通局の事例を紹介している。大阪市交通局では「遺失物」「上り」「下り」といった鉄道特有の用語や言い回しを、「落し物」「～方面」といったわかりやすい表現に言い換え、「専門用語言い換え表」を作成している (伊藤、中尾、2015)。作成にあたっては検討チームを編成し、難解な用語を抽出しているが、その際、外国人に加え、「やさしい日本語」の基準となる自身の小学 2 年生の意見も参考にしながら、「顧客目線」(伊藤、中尾、2015: 17) で取り組んでいる (伊藤、中尾、2015)。

## 10. 「やさしい日本語」の今後の展望

岩田 (2017) は、新潟中越地震での被災外国人アンケート調査に行っているが、同調査において「日本に住む外国人の 52% が母語による情報発信を望む」と回答した結果と、NHK WORLD が 18 言語、地震発生緊急マニュアルは 44 言語で災害情報を発信しているという事実も踏まえ、「やさしい日本語」はあくまで「次善の策」(岩田、2017: 85) であり、多言語情報と平行して「やさしい日本語」を発信すべきとしている (岩田、2017)。

荒瀬 (2015) は日本語教育の現場において災害時に必要な語彙や具体的な指導が日本語学習者に行われていないと指摘し、減災教育としての「やさしい日本語」を日本語教育の現場に積極的に取り入れるべきとしている。さらに、学習者の日本語習得レベルに応じて、災害時に主に使用する語彙を「災害語彙」(荒瀬、2015: 32) として指導

することの必要性を主張している（荒瀬、2015）。

荒瀬（2015）や佐藤（2004）は「やさしい日本語」は外国人だけでなく、日本語能力が低下した高齢者や障害者、また幼児や小学校低学年児など「日本語習得度の低いネイティブスピーカー」（荒瀬、2015）に対する情報伝達手段としても有効であるとしている。「やさしい日本語」のわかりやすさは、日本に住む外国人にとってのみならず、幼少者や高齢者にも同様のため、多文化共生社会推進にも貢献するものとして注目されているのである（伊藤、中尾、2015）。「やさしい日本語」を用いることで、在留外国人を弱者として保護するのではなく、共に協力し補完し合いながら、共生、協働ができる仲間として捉えたと共に、減災環境を整備することができるからである（佐藤、2016）。

## 11. おわりに

本稿では在留外国人のケースを中心に、彼らが地震等の自然災害に遭った際の「やさしい日本語」による災害対応や情報伝達等のあり方について、先行研究や各自治体の取り組み等からその現状の一部を明らかにした。災害時の在留外国人支援のために求められることは、外国人がお客様になるのではなく、相互に協力しあい、防災、減災のための共助システム作りの構築、つまり「多文化防災」（伊藤・朝間、2015：95）である（伊藤・朝間、2015）。日本の地域社会における在留外国人の数は今後益々増加することが予想されると共に、災害時における彼らとの共助システム構築が求められる。その媒介としての「やさしい日本語」の普及とその役割の増大が今後も益々求められるであろう。

本稿では在留外国人のケースを中心に論じたが、2020年の東京オリンピック開催に向け急増する外国人旅行者に対する「やさしい日本語」による災害対応や情報伝達等のあり方に関しては今後に取り組むべき課題としたい。

## 引用文献

- 荒瀬雅子（2015）『災害時の「やさしい日本語」を教室教材として使用する方法を探る～ラジオ放送用災害時音声素材を中心に～』龍谷大学国際センター研究年報, 24, 21-34
- 土井佳彦（2013）『「多文化共生社会」における災害時外国人支援を考える：東海・東南海地震に備えて』人間関係研究, 12, 21-30
- 法務省（2019）「平成30年末現在における在留外国人数について」  
入手先 [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00081.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00081.html)（入手2018-08-02）
- 伊藤芳郎・朝間康子（2015）「外国人避難者と災害時多文化共生」教育復興センター紀要, 3, 87-97
- 伊藤晶子、中尾寿郎（2015）『災害時の情報伝達における「やさしい日本語」の使用について：2011～2013年度調査研究委員会第一分科会大規模災害に備えた鉄道における情報伝達に関する調査研究 第3ワーキング』Cybernetics:quarterly report, 20, 14-20
- 岩田一成（2017）『災害時の「やさしい日本語」を使うために日ごろから気を付けること』文体論研究, 63, 85-87
- 自治体国際化協会（2006）「災害時における多言語情報提供について」自治体国際化フォーラム, 203, 14-18
- 松岡洋子（2013）「災害時のコミュニケーション課題と複言語コミュニケーション教育」国際教育, 19, 145-147
- 水野義道（2006）『災害時のための外国人向け「やさしい日本語」』言語, 35, 54-59
- 内閣府（2019a）「防災情報のページ 水害被害（風水害・土砂災害）」  
入手先 <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/suigai.html>（入手2018-08-02）
- 内閣府（2019b）「令和元年版 防災白書 防災」  
入手先 <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/>

- hakusho/r1.html (入手 2018-08-02)
- 内閣府 (2019c) 「防災情報のページ 南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン【第1版】」  
入手先 [http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/honbun\\_guideline2.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/honbun_guideline2.pdf) (入手 2018-08-02)
- 中島眞一郎 (2017) 「災害時の多文化共生—熊本地震！在住外国人被災者救援活動の体験から」 移民政策研究, 9, 153-162
- 中村功 (2017) 「災害時の外国人への情報伝達」 消防防災の科学, 130, 12-17
- 佐藤和之 (2004) 「災害時の言語表現を考える—やさしい日本語・言語研究者たちの災害研究」 日本語学, 23, 34-45
- 佐藤和之 (2005) 『外国人のための「やさしい日本語」について考える 適切な災害情報を的確に伝えるための最善策になりうるか』 国際人流, 18, 12-17
- 佐藤和之 (2009) 『生活者としての外国人へ災害情報を伝えるとき—多言語か「やさしい日本語」か』 日本語学, 28, 173-185
- 佐藤和之 (2016) 『災害下の外国人住民に情報を迅速に伝える「やさしい日本語」』 ガバナンス, 182, 46-48
- 佐藤和之 (2011) 『外国人被災者と、彼らをサポートする人のための「やさしい日本語」 版災害基本語彙』 月刊日本語, 24, 30-33
- 佐藤和之 (2017a) 『災害時にフェイルセーフとして機能する外国人住民のための「やさしい日本語」～首都直下型地震・南海トラフ地震発生前の言語対策提言～』 住民行政の窓, 444, 4-16
- 佐藤和之 (2017b) 『消防行政への外国人住民のための「やさしい日本語」適用を考える：外国語に依存しない大規模災害時の合理的で科学的な情報伝達法』, 消防防災の科学, 128, 23-31
- 佐藤和之 (2018) 『増える外国人利用者の安全と図書館：災害時の利用者の安全を「やさしい日本語」で担保する』, 専門図書館, 287, 33-39
- 杉山明枝 (2018) 「大規模自然災害時における在留外国人支援：自治体における事例を中心に」, 大妻女子大学紀要・社会情報系, 社会情報学研究, 27, 121-129
- 轟木靖子・山下直子 (2016). 「災害時における外国人住民の支援について：学生インターンシップ活動の分析」 香川大学教育実践総合研究, 33, 135-140
- 米倉律 (2012) 「災害時における在日外国人のメディア利用と情報行動：4国籍の外国人を対象とした電話アンケート利用の結果から」, 放送研究と調査, 62, 62-75

## “Easy Japanese” as One of the Multilingual Information in Times of Big Disasters

AKIE SUGIYAMA

*School of Social Information Studies, Otsuma Women's University*

### Abstract

Natural disasters such as earthquakes, floods, landslide disasters, volcanic eruptions occur frequently in Japan, not only Japanese, but also many foreign residents have died as a result every year. However, it is difficult to recognize the damage caused by natural disasters in case of foreign residents. These people face the problem of “information blank”, so-called “information for handicapped people” like elderly people and person with disabilities and this problem is one of the problems to be solved as soon as possible. It is critical to protect foreign residents' lives, safety, and property from natural disasters.

“Easy Japanese” was developed by a research group led by Kazuyuki Sato, a sociolinguistics professor at Hirosaki University, following the January. 17, 1995 Great Hanshin Earthquake, when it emerged that many foreigners with little to no understanding of Japanese were unable to receive crucial information on evacuation and relief services. “Easy Japanese”, in general, honorific forms of Japanese phrasing are avoided, as well as the passive voice and double negatives. The language is kept easy as possible so that the second and the third-graders at Japanese elementary schools can understand.

The introduction of “Easy Japanese” was proposed as one of the multilingual information as a language that can instantaneously and reliably convey real-time information at the time of a disaster. The local governments are increasingly using Easy Japanese in disaster preparation training that everyone can understand.

### Key Words (キーワード)

information for handicapped people (情報弱者), foreign natural-disaster victims (外国人被災者), foreign residents (在留外国人), multilingual information (多言語情報), disaster information system (災害時情報システム), Easy Japanese (やさしい日本語), local government (地方自治体)